

# 平成28年度 事務事業の見直し・改善について

## 1 取組みの趣旨

山形県行財政改革推進プランに基づき、スクラップ&ビルドの徹底による歳出の見直し及び一層の選択と集中、組織・人員体制と並行した行政事務の簡素効率化を図るため、事務事業の見直し・改善に取り組む。

今年度は実施スケジュールを前倒しし、職員の意識を高め、取組みを積極的に推進することとしたほか、昨年度に引き続き、全庁を挙げて取り組んでいる「時間外勤務の縮減」や「業務量縮減」の視点を徹底し、各部局・総合支庁等が自らの立案の下、取組目標を設定し、積極的に取り組む。

## 2 対象事業

- ◎ 各課で所管する予算事業
- ◎ 予算外の事務事業や内部事務手続き

## 3 見直し・改善の視点

- ① 必要性の視点（なぜその事業が必要か（目的は何か）、社会情勢の変化等により必要性が低下していないか など）
- ② 役割分担の視点（県が行うべきか、民間又は市町村等が行うべきか、連携・協働により行うべきか）
- ③ 成果検証の視点（事業の成果が上がっているか、目標の達成度合いはどうか、県民サービスの向上に寄与しているか）
- ④ 事業の進め方の視点（ターゲットや手段など事業の進め方は効果的・効率的か、費用対効果を考えているか など）
- ⑤ 支出の適正性の視点（社会通念上、県費支出は妥当か、適正な受益者負担割合となっているか）
- ⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点（時間外勤務の縮減が図られているか、業務量の縮減が図られているか など）

## 4 見直し・改善の取組みの流れ

- ① 部局毎にワーキングチームを設置し、見直し・改善を提案（部局毎に各々取組目標を設定するなど積極的な提案）
- ② 部局長のマネジメントの下、部局内での対応検討 ⇒ 部局長による対応決定
- ③ 部局長による総務部への報告 ⇒ 29年度予算編成作業と連動

## 平成28年度 事務事業の見直し・改善の取組み結果について

◎ 見直し件数 300件 [予算事業削減] 161件、[事務量削減] 241件

◎ 見直し効果 [削減額] ▲2,260百万円（うち、一般財源 ▲1,900百万円）  
[削減される事務量] ▲約33,000時間

### 《部局別》

部局	件数	削減事務量(時間)
総務部	22	▲ 2,317
企画振興部	51	▲ 3,878
環境エネルギー部	20	▲ 4,388
子育て推進部	9	▲ 1,601
健康福祉部	22	▲ 2,606
商工労働観光部	24	▲ 2,082
農林水産部	29	▲ 3,573
県土整備部	27	▲ 792
会計局	5	▲ 559
村山総合支庁	9	▲ 2,222
最上総合支庁	9	▲ 1,738
置賜総合支庁	8	▲ 1,106
庄内総合支庁	23	▲ 2,077
教育庁	28	▲ 2,614
警察本部	7	▲ 563
監査委員事務局	1	▲ 108
人事委員会事務局	3	▲ 149
労働委員会事務局	3	▲ 530
合計	300	▲ 32,903

### 《見直し・改善の視点別見直し件数》

区分	件数
必要性の視点	72
役割分担の視点	45
成果検証の視点	39
事業の進め方の視点	146
支出の適正性の視点	5
時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点	156
合計	463※

※ 1件で複数視点から見直したものについては、各々集計

### 《削減事項別の件数》

区分	件数
予算事業削減	161※
(うち、廃止したもの)	12
(うち、見直したもの)	149
事務量削減	241※
(うち、廃止したもの)	27
(うち、見直したもの)	214

※ 1件で予算事業(主に経費)と事務量を見直したものについては、各々集計

## 各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

部局名	事業名（事務事業名）	見直し・改善の概要	削減効果
総務部	給与等システム運用管理費	給与等システム運用管理業務委託の次期契約に向け、業務委託の内容について必要性の視点から見直しを行い、業務委託経費の節減を図る。（操作マニュアルの整備等により、業務委託が不要となるものの見直し）	・事業費 ▲7,200千円 ・事務量 —
	情報公開推進事業費	情報公開請求を受けた所属担当が、初期の審査事務において対応にかかる時間を削減するため、過去10年分のデータ（個人情報等を削除したもの）を県内部ネットワークを介して共有することにより、業務量の縮減を図る。	・事業費 — ・事務量 ▲300時間程度
企画振興部	電子県庁推進事業費	情報セキュリティ監査について、一部業務を外部委託することにより、職員の業務削減を図るとともに、専門的な見地からより実効的な監査のあり方の提案や監査結果の分析等を行い、セキュリティ対策のさらなる強化を目指す。	・事業費 — ・事務量 ▲222時間程度
	統計調査結果報告書刊行費	報告書に掲載するデータについて、他の統計資料のデータとの重複や必要性などを精査して情報量を精選し、ページ数が2/3程度となるよう見直しを行う。	・事業費 ▲84千円 ・事務量 ▲127時間程度
環境エネルギー部	エネルギー戦略推進事業費	エネルギー政策推進プログラムの見直しに係る有識者委員会を発展的に廃止し、新たに進捗管理等のための有識者懇話会を設置する。	・事業費 ▲1,481千円 ・事務量 ▲2,400時間程度
	①県民みんなで支える森・みどり環境公募事業費、②みどり環境交付金事業費	予算執行の効率化を図るため、やまがた緑環境税を活用した民間への補助事業と市町村への補助事業を統合する。	・事業費 — ・事務量 ▲54時間程度
子育て推進部	やまがた安心子育てライフサポート事業費	乳幼児と生徒とのふれあい体験事業については、市町村や学校独自の取組みとして実施している自治体が多く、県として実施する意義は薄いと判断されるため、今後は市町村の取組みに委ねることとする。	・事業費 ▲1,200千円 ・事務量 ▲50時間程度
	審議会への若者委員、女性委員の登用状況調査	審議会への若者委員、女性委員の登用状況について、年2回調査を実施していたが、それぞれ目標達成、目標達成見込みであることから、平成29年度からは年1回の調査とする。	・事業費 — ・事務量 ▲80時間程度
健康福祉部	救急医療対策費	「山形県救急医療対策会議」については、危機管理課で所管している「山形県傷病者搬送・受入実施基準協議会」と共同で実施することとし、当該会議については終了とする。	・事業費 ▲289千円 ・事務量 ▲155時間程度
	高齢者等安心生活構築推進事業費	市町村が実施する高齢者に対する生活支援等の事業に対する助成について、全て事業が終了し目的が達成されたため廃止する。	・事業費 ▲1,396千円 ・事務量 ▲40時間程度
商工労働観光部	ものづくりベンチャー創出支援事業費	外部研究機関の研修プログラム実施を通して確立した「山形版ものづくりベンチャー創出支援プログラム」を活用し、経費縮減のうえ、事業を再構築する。	・事業費 ▲13,036千円 ・事務量 —
	海外事業展開戦略事業費	貿易実態調査の調査項目に「輸出品の具体的製品名」を追加することにより、これまで随時行っていた県内企業や調査委託先への聞き取りを廃止し、業務量の縮減を図る。	・事業費 — ・事務量 ▲45時間程度
農林水産部	人・農地問題解決加速化支援事業費	担い手への農地の集積・集約化等の推進業務について、各農業委員会に農地利用最適化推進員が新たに配置されることから、県の地域連携推進員の配置を廃止する。	・事業費 ▲21,414千円 ・事務量 ▲20時間程度
	食産業ネットワーク形成事業費	6次産業化の実践及び支援のための研修会の開催は、当初の目標を達成したため終了とする。また、やまがた6次産業化戦略推進ビジョンの改定作業の終了に伴い所要額の見直しを図る。	・事業費 ▲1,719千円 ・事務量 ▲320時間程度
県土整備部	建築基準法第43条第1項ただし書き許可に係る業務	総合支庁が行う臨港道路に係る接道許可に当たり、事前に行っていた県土整備部への協議を不要とする。	・事業費 — ・事務量 ▲98時間程度
会計局	未収金に関する質疑応答事務	未収金に関する質疑応答について、平成26～28年度の3年分の事例を集めデータベースを構築し、債権管理担当者が随時閲覧することとし、業務量縮減を図る。	・事業費 — ・事務量 ▲30時間程度
	工事中間検査事務	「中間検査」の運用を改正し、対象工種区分を明確にするとともに、完成検査時にも確認が可能な工種の中間検査等について、監督職員による段階確認とし、発注者・受注者の業務量の縮減を図る。	・事業費 — ・事務量 ▲300時間程度

部局名	事業名（事務事業名）	見直し・改善の概要	削減効果
村山総合支庁	住民参加型地域づくり推進事業費 （村山地域・地域再生総合対策）	本事業の取組みにより、他地域との交流による賑わいの創出や広域的な活動等による情報発信力の強化が図られる等一定の成果がみられたが、広域連携交流実施団体への助成に関しては、イベント実施による直接的な効果である賑わい創りや相互交流の拡大にとどまっているケースが多いため、地域づくり活動につなげていく観点から事業の見直しを行う。	・事業費 ▲1,500千円 ・事務量 ▲360時間程度
	村山地域広域連携推進事業 （雪対策の推進）	本事業による先進地区住民アンケート及び地区住民と有識者との懇談会から得られた成果・手法を活かし、今後は地域リーダー層を対象とした勉強会等の開催により、地域住民の協力による地域除排雪体制づくりに取組むこととし、本事業については廃止する。	・事業費 ▲144千円 ・事務量 ▲225時間程度
最上総合支庁	最上地域再生可能エネルギー導入促進事業 （地域が発信する小水力発電利活用モデル事業）	エネルギー戦略として地域発信型小水力発電モデル事業を3地域で行ってきた。このモデルによる啓発が継続され、今後民間による事業化が見込まれることにより、事業を終了する。	・事業費 ▲200千円 ・事務量 ▲50時間程度
	住民がいいききと暮らせる地域づくり事業費 （すこやかもがみ健康づくりネットワーク事業）	糖尿病予防の一般住民向け出前講座の役割分担を見直し、市町村事業に移行する。配布資料については、県HPを通じて市町村へ提供することとし、印刷経費を削減する。	・事業費 ▲31千円 ・事務量 ▲30時間程度
置賜総合支庁	保健所管理運営費等	保健所庁舎の3課を本庁舎に移転する等により管理運営費を削減する。	・事業費 ▲440千円 ・事務量 —
	保健所3課の移転	保健所庁舎の3課を本庁舎に移転する等により職員の移動時間等を削減する。	・事業費 — ・事務量 ▲393時間程度
庄内総合支庁	庄内管内主要事業図の作成	当該年度における庄内管内の主要事業を明示した管内図を作成していたが、必要性を再検討した結果、内部的な活用にとどまっていることを踏まえて廃止する。	・事業費 — ・事務量 ▲258時間程度
	「step-up庄内」の発行	管内会計事務担当者の資質向上を図るため、経理関係の留意点をまとめた「step-up庄内」を平成22年度から発行しているが、累計で60号となりノウハウも蓄積されたことを踏まえて、発行回数を年10回から5回に減らし、時節柄の事務処理上の留意点を中心に情報提供することとする。	・事業費 — ・事務量 ▲100時間程度
教育庁	山形の未来をひらく教育推進事業費	高校生に対する難関大セミナー等は、学校や予備校での企画内容、時期が重複することが多いため事業を廃止する。また、教員に対する英語力向上研修会を県内1ヶ所から4地域ごとの開催とし、旅費等の削減や研修内容を改める。	・事業費 ▲8,661千円 ・事務量 ▲1,121時間程度
	通学路安全推進事業費	モデル地区を設定し市町村とともに通学路の安全対策を展開してきたが、一部の市町村で体制が整備されたため、市町村事業に移行する。	・事業費 ▲689千円 ・事務量 ▲60時間程度
警察本部	パーキングメーター管理運営費	昭和62年に山形市内に設置したパーキングメーターは、利用の減少や周辺駐車場の整備を踏まえ廃止し、その駐車スペースについては、貨物車の貨物積卸しやタクシーの客待ちに利用する。	・事業費 ▲105千円 ・事務量 ▲130時間程度
監査委員事務局	予備監査に関する事務	業務が特定の担当者や時期に偏らないよう、チームでの取組みやスケジュール管理を徹底して業務の平準化を図るとともに、担当者が集めた情報を集約して検索しやすくするなど、事務の効率化を進めて業務量の縮減を図る。	・事業費 — ・事務量 ▲108時間程度
人事委員会事務局	競争試験費	山形県職員採用試験の大学卒業程度の試験手続について、受験申込みを原則電子申請とすることで申込手続を簡素化するとともに、申込集計事務等を含めた試験事務の効率化により業務量を縮減する。	・事業費 ▲190千円 ・事務量 ▲56時間程度
	給与に関する報告事務費	民間給与実態調査等で出張する際は、公用車や共用車の利用により旅費等の経費を縮減する。また、これまで手作業で行っていた確認作業について、表計算ソフトを活用することで業務量を縮減する。	・事業費 ▲49千円 ・事務量 ▲45時間程度
労働委員会事務局	表彰関係業務	労働委員会の既退任委員及び現職委員を対象とした表彰関係業務について、表計算ソフトによるデータベース化と自動計算方式の採用により、業務の正確性及び迅速性を図る。	・事業費 — ・事務量 ▲30時間程度

◎ 主な事務事業の見直し・改善の取組み

事業名 (事務事業名)	給与等システム運用 管理費	部局名	総務部
		事業所管課	総務厚生課
事業の目的・ 概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>給与等システムの運用管理に係る事業</li> <li>総務事務システム等の運用管理に関する事業</li> </ul>		
平成28年度 当初予算額	299,918千円	(うち一般財源)	299,918千円
見直し・改善 の概要	【見直し・改善の視点】		【見直し・改善の対応区分】
	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 必要性の視点</li> <li>② 役割分担の視点</li> <li>③ 成果検証の視点</li> <li>④ 事業の進め方の視点</li> <li>⑤ 支出の適正性の視点</li> <li>⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点</li> <li>⑦ その他</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>1 廃止</li> <li>② 見直し</li> </ul>
【見直し・改善の概要】			
<p>給与等システム運用管理業務委託の次期契約に向け、業務委託の内容について必要性の視点から見直しを行い、業務委託経費の節減を図る。(操作マニュアルの整備等により、業務委託が不要となるものの見直し)</p> <p>(経費の削減額) ▲ 7,200千円 (業務削減時間数) ▲ ー 時間程度</p>			

事業名 (事務事業名)	情報公開推進事業費	部局名	総務部
		事業所管課	学事文書課
事業の目的・ 概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 情報公開制度の推進に要する経費</li> <li>・制度説明会(職員対象)の経費等</li> <li>(2) 行政情報センターの運営に要する経費</li> </ul>		
平成28年度 当初予算額	1,012千円	(うち一般財源)	692千円
見直し・改善 の概要	【見直し・改善の視点】		【見直し・改善の対応区分】
	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 必要性の視点</li> <li>2 役割分担の視点</li> <li>3 成果検証の視点</li> <li>4 事業の進め方の視点</li> <li>5 支出の適正性の視点</li> <li>⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点</li> <li>7 その他</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>1 廃止</li> <li>② 見直し</li> </ul>
【見直し・改善の概要】			
<p>情報公開請求を受けた所属担当が、初期の審査事務において対応にかかる時間を削減するため、過去10年分のデータ(個人情報等を削除したもの)を県内部ネットワークを介して共有することにより、業務量の縮減を図る。</p> <p>(経費の削減額) ▲ ー 千円 (業務削減時間数) ▲ 300時間程度</p>			

事業名 (事務事業名)	電子県庁推進事業費	部局名	企画振興部
		事業所管課	情報企画課
事業の目的・概要	電子申請サービス等の運用による県民の利便性向上、情報システム及び情報資産の適正管理による行政の安定運営等		
平成28年度 当初予算額	72,162千円	(うち一般財源)	62,882千円
見直し・改善 の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	1 必要性の視点 ② 役割分担の視点 3 成果検証の視点 4 事業の進め方の視点 5 支出の適正性の視点 ⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 7 その他	1 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	情報セキュリティ監査について、一部業務を外部委託することにより、職員の業務削減を図るとともに、専門的な見地からより実効的な監査のあり方の提案や監査結果の分析等を行い、セキュリティ対策の更なる強化を目指すもの。 (経費の削減額) ▲ ー 千円 (業務削減時間数) ▲ 222時間程度		

事業名 (事務事業名)	統計調査結果報告書 刊行費	部局名	企画振興部
		事業所管課	統計企画課
事業の目的・概要	行政諸施策の推進や、統計調査結果を県民に使いやすい形で提供することを目的とする、「県勢要覧」、「統計年鑑」、「統計やまがた」などの各種統計結果報告書を刊行		
平成28年度 当初予算額	2,833千円	(うち一般財源)	2,833千円
見直し・改善 の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	① 必要性の視点 2 役割分担の視点 3 成果検証の視点 4 事業の進め方の視点 5 支出の適正性の視点 ⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 7 その他	1 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	報告書に掲載するデータについて、他の統計資料のデータとの重複や必要性などを精査して情報量を精選し、ページ数が2/3程度となるよう見直しを行う。 (経費の削減額) ▲ 84千円 (業務削減時間数) ▲ 127時間程度		

事業名 (事務事業名)	エネルギー戦略推進事業費(エネルギー政策推進プログラムの推進)	部局名	環境エネルギー部
		事業所管課	エネルギー政策推進課
事業の目的・概要	山形県エネルギー戦略の前期10年間(平成23~32年度)の施策の展開方向を定めたエネルギー政策推進プログラムの管理		
平成28年度当初予算額	1,890千円	(うち一般財源)	1,890千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	1 必要性の視点 2 役割分担の視点 3 成果検証の視点 ④ 事業の進め方の視点 5 支出の適正性の視点 6 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 7 その他	1 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	エネルギー政策推進プログラムの見直しに係る有識者委員会を発展的に廃止し、新たに進捗管理等のための有識者懇話会を設置		
	(経費の削減額) ▲ 1,481千円 (業務削減時間数) ▲ 2,400時間程度		

事業名 (事務事業名)	①県民みんなで支える森・みどり環境公募事業費 ②みどり環境交付金事業費	部局名	環境エネルギー部
		事業所管課	みどり自然課
事業の目的・概要	①地域住民やNPO、企業等が地域のニーズに応じて取り組む森づくり活動等の支援 ②市町村がそれぞれの地域課題や地域特性を踏まえて取り組む森づくり活動等の支援		
平成28年度当初予算額	① 30,000千円 ② 90,000千円	(うち一般財源)	① 0千円 ② 0千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	① 必要性の視点 ② 役割分担の視点 3 成果検証の視点 ④ 事業の進め方の視点 5 支出の適正性の視点 ⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 7 その他	1 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	予算執行の効率化を図るため、やまがた緑環境税を活用した民間への補助事業と市町村への補助事業を統合		
	(経費の削減額) ▲ ー千円 (業務削減時間数) ▲ 54時間程度		

事業名 (事務事業名)	やまがた安心子育て ライフサポート事業費	部局名	子育て推進部
		事業所管課	子育て支援課
事業の目的・ 概要	県内4地域において、乳幼児と生徒とのふれあい体験事業をNP O法人に委託し、地元の高等学校の家庭課の授業等として実施		
平成28年度 当初予算額	1,200千円 (うち一般財源) 0千円		
見直し・改善 の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	1 必要性の視点 ② 役割分担の視点 3 成果検証の視点 4 事業の進め方の視点 5 支出の適正性の視点 6 時間外勤務の縮減、業務量 縮減の視点 7 その他	1 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	市町村や学校独自の取組みとして実施している自治体は多く、県 として実施する意義は薄いと判断されるため、今後は市町村の取 組みに委ねることとする。  (経費の削減額) ▲ 1,200千円 (業務削減時間数) ▲ 50時間程度		

事業名 (事務事業名)	審議会への若者委員、 女性委員の登用状況 調査	部局名	子育て推進部
		事業所管課	若者支援・男女共同参画課
事業の目的・ 概要	審議会等への若者委員、女性委員登用の推進		
平成28年度 当初予算額	-千円 (うち一般財源) -千円		
見直し・改善 の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	① 必要性の視点 2 役割分担の視点 ③ 成果検証の視点 4 事業の進め方の視点 5 支出の適正性の視点 ⑥ 時間外勤務の縮減、業務量 縮減の視点 7 その他	1 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	審議会への若者委員、女性委員の登用状況について、年2回調 査を実施していたが、それぞれ目標達成、目標達成見込みである ことから、平成29年度からは年1回の調査とする。  (経費の削減額) ▲ -千円 (業務削減時間数) ▲ 80時間程度		



事業名 (事務事業名)	救急医療対策費	部局名	健康福祉部
		事業所管課	地域医療対策課
事業の目的・概要	本県の救急医療体制の充実を図るため、休日歯科診療所や各地区の救急医療対策協議会の運営補助などの事業を実施する。		
平成28年度 当初予算額	3,623千円	(うち一般財源)	3,347千円
見直し・改善 の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 必要性の視点</li> <li>② 役割分担の視点</li> <li>③ 成果検証の視点</li> <li>④ 事業の進め方の視点</li> <li>⑤ 支出の適正性の視点</li> <li>⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点</li> <li>⑦ その他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 廃止</li> <li>② 見直し</li> </ul>	
	【見直し・改善の概要】		
	<p>「山形県救急医療対策会議」については、危機管理課で所管している「山形県傷病者搬送・受入実施基準協議会」と共同で実施することとし、当該会議については終了とする。</p> <p>(経費の削減額) ▲ 289千円 (業務削減時間数) ▲ 155時間程度</p>		

事業名 (事務事業名)	高齢者等安心生活 構築推進事業費	部局名	健康福祉部
		事業所管課	健康長寿推進課
事業の目的・概要	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる体制の整備を行うため、市町村が抱える対応策と目標を明確にした市町村が実施する事業に助成する。		
平成28年度 当初予算額	1,396千円	(うち一般財源)	1,396千円
見直し・改善 の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 必要性の視点</li> <li>② 役割分担の視点</li> <li>③ 成果検証の視点</li> <li>④ 事業の進め方の視点</li> <li>⑤ 支出の適正性の視点</li> <li>⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点</li> <li>⑦ その他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 廃止</li> <li>② 見直し</li> </ul>	
	【見直し・改善の概要】		
	<p>市町村への支援事業であるが、全て事業が終了し目的が達成されたため廃止する。</p> <p>(経費の削減額) ▲ 1,396千円 (業務削減時間数) ▲ 40時間程度</p>		

事業名 (事務事業名)	ものづくりベンチャー 創出支援事業費	部局名	商工労働観光部
		事業所管課	工業戦略技術振興課
事業の目的・ 概要	若手起業家や経営者・技術者等を対象としたイノベーション実現 に向けた研修プログラムの実施		
平成28年度 当初予算額	29, 143千円 (うち一般財源) 400千円		
見直し・改善 の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	1 必要性の視点 2 役割分担の視点 3 成果検証の視点 ④ 事業の進め方の視点 5 支出の適正性の視点 6 時間外勤務の縮減、業務量 縮減の視点 7 その他	1 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	外部研究機関の研修プログラム実施を通して確立した「山形版 ものづくりベンチャー創出支援プログラム」を活用し、経費縮減の うえ、事業を再構築する。  (経費の削減額) ▲ 13, 036千円 (業務削減時間数) ▲ 一 時間程度		

事業名 (事務事業名)	海外事業展開戦略 事業費	部局名	商工労働観光部
		事業所管課	経済交流課
事業の目的・ 概要	県内企業の貿易実態を把握するための調査の実施		
平成28年度 当初予算額	3, 660千円 (うち一般財源) 3, 660千円		
見直し・改善 の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	1 必要性の視点 2 役割分担の視点 3 成果検証の視点 4 事業の進め方の視点 5 支出の適正性の視点 ⑥ 時間外勤務の縮減、業務量 縮減の視点 7 その他	1 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	貿易実態調査の調査項目に「輸出品の具体的製品名」を追加 することにより、これまで随時行っていた県内企業や調査委託先 への聞き取りを廃止し、業務量の縮減を図る。  (経費の削減額) ▲ 一 千円 (業務削減時間数) ▲ 45時間程度		

事業名 (事務事業名)	人・農地問題解決加速 化支援事業費	部局名	農林水産部
		事業所管課	農政企画課
事業の目的・ 概要	担い手への農地の集積・集約化、地域農業のあり方等を記載した人・農地プランについての継続的な話し合いと見直しを行うための活動等に対して支援する。		
平成28年度 当初予算額	38,041千円 (うち一般財源)		7,610千円
見直し・改善 の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	1 必要性の視点 ② 役割分担の視点 3 成果検証の視点 4 事業の進め方の視点 5 支出の適正性の視点 6 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 7 その他	1 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	H28.4の改正農業委員会法の施行により、農地利用の最適化(担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進)の推進業務が市町村農業委員会の必須業務として規定され、新たにH30.1までに各農業委員会に農地利用最適化推進委員が順次設置されることから、県の役割を見直し、当該業務を担ってきた県の地域連携推進員(5名)の配置を廃止する。		
	(経費の削減額) ▲ 21,414千円 (業務削減時間数) ▲ 20時間程度		

事業名 (事務事業名)	食産業ネットワーク形 成事業費	部局名	農林水産部
		事業所管課	6次産業推進課
事業の目的・ 概要	農林漁業者が地域の多様な事業者と連携して取り組む6次産業化等の取組みへ支援する。		
平成28年度 当初予算額	32,483千円 (うち一般財源)		1,771千円
見直し・改善 の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	① 必要性の視点 2 役割分担の視点 3 成果検証の視点 4 事業の進め方の視点 5 支出の適正性の視点 6 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 7 その他	1 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	6次産業化の実践及び支援のための研修会の開催は、当初の目標を達成したため終了とする。 また、6次産業化戦略推進ビジョンの改定作業の終了に伴い所要額の見直しを図る。		
	(経費の削減額) ▲ 1,719千円 (業務削減時間数) ▲ 320時間程度		

事業名 (事務事業名)	建築基準法第43条第1項ただし書き許可に係る業務	部局名	県土整備部
		事業所管課	建築住宅課
事業の目的・概要	建築基準法第43条第1項ただし書きによる許可(臨港道路)における総合支庁との事前協議		
平成28年度当初予算額	- 千円 (うち一般財源) - 千円		
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	1 必要性の視点 ② 役割分担の視点 3 成果検証の視点 4 事業の進め方の視点 5 支出の適正性の視点 ⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 7 その他	1 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】 総合支庁が行う臨港道路に係る接道許可に当たり、事前に行っていた県土整備部への協議を不要とする。  (経費の削減額) ▲ - 千円 (業務削減時間数) ▲ 98時間程度		

事業名 (事務事業名)	未収金に関する質疑応答事務	部局名	会計局
		事業所管課	会計課
事業の目的・概要	債権管理担当課において未収金に関して質問や疑問がある場合は、会計課へ電話やメールなどで質問し、会計課において調査・検討を行い回答書としてまとめ返送する。		
平成28年度当初予算額	- 千円 (うち一般財源) - 千円		
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	1 必要性の視点 2 役割分担の視点 3 成果検証の視点 ④ 事業の進め方の視点 5 支出の適正性の視点 ⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 7 その他	1 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】 未収金に関する質疑応答について、平成26~28年度の3年分の事例を集めデータベースを構築し、債権管理担当者が随時閲覧することとし、業務量縮減を図る。  (経費の削減額) ▲ - 千円 (業務削減時間数) ▲ 30時間程度		

事業名 (事務事業名)	工事中間検査事務	部局名	会計局
		事業所管課	工事検査課
事業の目的・概要	工事完成検査時に出来形、品質の確認が著しく困難になる場合等に中間検査を行うもの。		
平成28年度 当初予算額	- 千円 (うち一般財源) - 千円		
見直し・改善 の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	1 必要性の視点 2 役割分担の視点 3 成果検証の視点 ④ 事業の進め方の視点 5 支出の適正性の視点 ⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 7 その他	1 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	「中間検査」の運用を改正し、対象工種区分を明確にするとともに、完成検査時にも確認が可能な工種の中間検査等について、監督職員による段階確認とし、発注者・受注者の業務量の縮減を図る。		
	(経費の削減額) ▲ - 千円 (業務削減時間数) ▲ 300時間程度		

事業名 (事務事業名)	住民参加型地域づくり 推進事業費(村山地域・地域再生総合対策)	部局名	村山総合支庁
		事業所管課	総務課
事業の目的・概要	村山地域における地域活力の再生に向けた仕組みづくりを推進するため、地域活動交流研究会の開催、地域課題解決実践活動モデル事業の展開、広域連携交流実施団体への助成を実施する。		
平成28年度 当初予算額	2,374千円 (うち一般財源) 2,374千円		
見直し・改善 の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	① 必要性の視点 ② 役割分担の視点 ③ 成果検証の視点 ④ 事業の進め方の視点 5 支出の適正性の視点 6 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 7 その他	1 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	本事業の取組みにより、他地域との交流による賑わいの創出や広域的な活動等による情報発信力の強化が図られる等一定の成果がみられたが、広域連携交流実施団体への助成に関しては、イベント実施による直接的な効果である賑わい創りや相互交流の拡大にとどまっているケースが多いため、地域づくり活動につなげていく観点から事業の見直しを行う。		
	(経費の削減額) ▲1,500千円 (業務削減時間数) ▲360時間程度		

事業名 (事務事業名)	住民参加型地域づくり 推進事業費(村山地域 広域連携推進事業(雪 対策の推進))	部局名	村山総合支庁
		事業所管課	北村山総務課
事業の目的・ 概要	先進的な除排雪の取組みを行っている地区の実態調査の実施及びそれを踏まえたモデル構築並びに他地域への普及拡大を図る。		
平成28年度 当初予算額	144千円 (うち一般財源)		144千円
見直し・改善 の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	1 必要性の視点 2 役割分担の視点 ③ 成果検証の視点 ④ 事業の進め方の視点 5 支出の適正性の視点 6 時間外勤務の縮減、業務量 縮減の視点 7 その他	① 廃止 2 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	<p>本事業による先進地区住民アンケート及び地区住民と有識者との懇談会から得られた成果・手法を活かし、今後は地域リーダー層を対象とした勉強会等の開催により、地域住民の協力による地域除排雪体制づくりに取組むこととし、本事業については廃止する。</p> <p>(経費の削減額) ▲144千円 (業務削減時間数) ▲225時間程度</p>		

事業名 (事務事業名)	最上地域再生可能エネルギー導入促進事業 (地域が発信する小水力発電利活用モデル事業)	部局名	最上総合支庁
		事業所管課	農村計画課
事業の目的・ 概要	地域において、農業水利施設を活用した小規模な小水力発電の普及・利活用を図る取組みを支援し、普及啓発を図る。		
平成28年度 当初予算額	722千円 (うち一般財源)		722千円
見直し・改善 の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	1 必要性の視点 ② 役割分担の視点 ③ 成果検証の視点 4 事業の進め方の視点 5 支出の適正性の視点 ⑥ 時間外勤務の縮減、業務量 縮減の視点 7 その他	1 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	<p>エネルギー戦略として地域発信型小水力発電モデル事業を3地域で行ってきた。このモデルによる啓発が継続され、今後民間による事業化が見込まれることにより、事業を終了する。</p> <p>(経費の削減額) ▲ 200千円 (業務削減時間数) ▲ 50時間程度</p>		

事業名 (事務事業名)	住民がいきいきと暮らせる地域づくり事業費 (すこやかもがみ健康づくりネットワーク事業)	部局名	最上総合支庁
		事業所管課	地域保健福祉課
事業の目的・概要	様々な健康障害につながる糖尿病検査での正常値が低い最上地域で、正常値に高めるため市町村と連携した出前講座等を開催する。		
平成28年度当初予算額	649千円 (うち一般財源)		649千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	1 必要性の視点 ② 役割分担の視点 3 成果検証の視点 4 事業の進め方の視点 5 支出の適正性の視点 ⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 7 その他	1 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】 糖尿病予防の一般住民向け出前講座の役割分担を見直し、市町村事業に移行する。配布資料については、県HPを通じて市町村へ提供することとし、印刷経費を削減する。  (経費の削減額) ▲ 31千円 (業務削減時間数) ▲ 30時間程度		

事業名 (事務事業名)	A経費 保健所管理運営費等	部局名	置賜総合支庁
		事業所管課	保健企画課
事業の目的・概要	保健所庁舎及び動物管理センターの管理運営に係る経費等		
平成28年度当初予算額	11,661千円 (うち一般財源)		11,661千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	① 必要性の視点 2 役割分担の視点 3 成果検証の視点 4 事業の進め方の視点 5 支出の適正性の視点 6 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 7 その他	1 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】 保健所庁舎の3課を本庁舎に移転する等により管理運営費を削減する。  (経費の削減額) ▲ 440千円 (業務削減時間数) ▲ ー 時間程度		

事業名 (事務事業名)	保健所3課の移転	部局名	置賜総合支庁
		事業所管課	保健企画課
事業の目的・概要	県民サービス向上のため保健所庁舎の3課を本庁舎に移転するもの。		
平成28年度 当初予算額	- 千円 (うち一般財源)		- 千円
見直し・改善 の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	① 必要性の視点 ② 役割分担の視点 ③ 成果検証の視点 ④ 事業の進め方の視点 ⑤ 支出の適正性の視点 ⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 ⑦ その他	① 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	保健所庁舎の3課を本庁舎に移転する等により職員の移動時間等を削減する。		
	(経費の削減額) ▲ - 千円 (業務削減時間数) ▲ 393時間程度		

事業名 (事務事業名)	庄内管内主要事業図の作成	部局名	庄内総合支庁
		事業所管課	総務課
事業の目的・概要	当該年度における庄内管内の主要事業を明示した管内図を作成し、庄内地域の県事業情報を共有する資料として活用している。		
平成28年度 当初予算額	- 千円 (うち一般財源)		- 千円
見直し・改善 の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	① 必要性の視点 ② 役割分担の視点 ③ 成果検証の視点 ④ 事業の進め方の視点 ⑤ 支出の適正性の視点 ⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 ⑦ その他	① 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	必要性を再検討した結果、内部的な活用にとどまっていることを踏まえて廃止することとした。		
	(経費の削減額) ▲ - 千円 (業務削減時間数) ▲ 258時間程度		



事業名 (事務事業名)	「step-up庄内」の発行	部局名	庄内総合支庁
		事業所管課	総務課
事業の目的・概要	管内会計事務担当者の資質向上を図るため、経理関係の留意点をまとめた「step-up庄内」を平成22年度から発行している。		
平成28年度 当初予算額	- 千円 (うち一般財源)		- 千円
見直し・改善 の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	① 必要性の視点 ② 役割分担の視点 ③ 成果検証の視点 ④ 事業の進め方の視点 ⑤ 支出の適正性の視点 ⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 ⑦ その他	① 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	累計で60号となりノウハウも蓄積されたことを踏まえて、発行回数を年10回から5回に減らし、時節柄の事務処理上の留意点を中心に情報提供することとする。 (経費の削減額) ▲ - 千円 (業務削減時間数) ▲ 100時間程度		

事業名 (事務事業名)	山形の未来をひらく教育推進事業費	部局名	教育庁
		事業所管課	高校教育課
事業の目的・概要	高等学校の進学指導重点校等の生徒に対してセミナー等の開催により、学力、英語力の向上を図るもの。		
平成28年度 当初予算額	37,075千円 (うち一般財源)	27,425千円	
見直し・改善 の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	① 必要性の視点 ② 役割分担の視点 ③ 成果検証の視点 ④ 事業の進め方の視点 ⑤ 支出の適正性の視点 ⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 ⑦ その他	① 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	高校生に対する難関大セミナー等は、学校や予備校での企画内容、時期が重複することが多いため事業を廃止する。また、教員に対する英語力向上研修会を県内1ヶ所から4地域ごとの開催とし、旅費等の削減や研修内容を改める。 (経費の削減額) ▲ 8,661千円 (業務削減時間数) ▲ 1,121時間程度		

事業名 (事務事業名)	通学路安全推進事業費	部局名	教育庁
		事業所管課	スポーツ保健課
事業の目的・概要	通学路安全対策アドバイザーを市町村に派遣し、指導・助言を行うとともに、講演会等を開催することで、小学校の通学路の安全確保、安全対策を図るもの。		
平成28年度当初予算額	1,285千円 (うち一般財源)		0千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 必要性の視点</li> <li>② 役割分担の視点</li> <li>③ 成果検証の視点</li> <li>④ 事業の進め方の視点</li> <li>5 支出の適正性の視点</li> <li>6 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点</li> <li>7 その他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 廃止</li> <li>② 見直し</li> </ul>	
	【見直し・改善の概要】		
	<p>モデル地区を設定し市町村とともに通学路の安全対策を展開してきたが、一部の市町村で体制が整備されたため、市町村事業に移行する。</p> <p>(経費の削減額) ▲ 689千円 (業務削減時間数) ▲ 60時間程度</p>		

事業名 (事務事業名)	パーキングメーター管理運営費	部局名	警察本部
		事業所管課	交通規制課
事業の目的・概要	時間制限駐車区間における駐車適正を確保するため、山形市内に設置しているパーキングメーターの管理運営費		
平成28年度当初予算額	105千円 (うち一般財源)		0千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 必要性の視点</li> <li>2 役割分担の視点</li> <li>3 成果検証の視点</li> <li>4 事業の進め方の視点</li> <li>5 支出の適正性の視点</li> <li>6 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点</li> <li>7 その他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 廃止</li> <li>2 見直し</li> </ul>	
	【見直し・改善の概要】		
	<p>昭和62年に山形市内に設置したパーキングメーターは、利用の減少や周辺駐車場の整備を踏まえ廃止し、その駐車スペースについては、貨物車の貨物積卸しやタクシー客待ちに利用する。</p> <p>(経費の削減額) ▲ 105千円 (業務削減時間数) ▲ 130時間程度</p>		

事業名 (事務事業名)	予備監査に関する事務	部局名	監査委員事務局
		事業所管課	監査課
事業の目的・概要	予備監査業務に係る業務量の縮減		
平成28年度 当初予算額	－ 千円 (うち一般財源)		－ 千円
見直し・改善 の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	1 必要性の視点 2 役割分担の視点 3 成果検証の視点 ④ 事業の進め方の視点 5 支出の適正性の視点 ⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 7 その他	1 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	業務が特定の担当者や時期に偏らないよう、チームでの取組みやスケジュール管理を徹底して業務の平準化を図るとともに、担当者が集めた情報を集約して検索しやすくするなど、事務の効率化を進めて業務量の縮減を図る。		
	(経費の削減額) ▲ ー 千円 (業務削減時間数) ▲ 108時間程度		

事業名 (事務事業名)	競争試験費	部局名	人事委員会事務局
		事業所管課	職員課
事業の目的・概要	山形県職員採用試験受験者確保対策及び競争試験の実施 ・採用案内等作成、説明会の開催 ・大学・短大・高校卒業程度、警察官に係る競争試験の実施		
平成28年度 当初予算額	7,844千円 (うち一般財源)		7,697千円
見直し・改善 の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	① 必要性の視点 2 役割分担の視点 3 成果検証の視点 ④ 事業の進め方の視点 5 支出の適正性の視点 ⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 7 その他	1 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	大学卒業程度の試験手続について、受験申込みを原則電子申請とすることで申込手続を簡素化するとともに、申込集計事務等を含めた試験事務の効率化により業務量を縮減する。		
	(経費の削減額) ▲ 190千円 (業務削減時間数) ▲ 56時間程度		

事業名 (事務事業名)	給与に関する報告事務費	部局名	人事委員会事務局
		事業所管課	職員課
事業の目的・概要	人事委員会報告及び勧告の実施 ・民間給与実態調査の実施 ・人事委員会勧告書の作成		
平成28年度当初予算額	1,384千円 (うち一般財源)		1,384千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	① 必要性の視点 ② 役割分担の視点 ③ 成果検証の視点 ④ 事業の進め方の視点 ⑤ 支出の適正性の視点 ⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 ⑦ その他	① 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	民間給与実態調査等で出張する際は、公用車や共用車の利用により旅費等の経費を縮減する。また、これまで手作業で行っていた確認作業について、表計算ソフトを活用することで業務量を縮減する。  (経費の削減額) ▲ 49千円 (業務削減時間数) ▲ 45時間程度		

事業名	表彰関係業務	部局名	労働委員会事務局
		事業所管課	審査調整課
事業の目的・概要	労働委員会の既退任委員及び現職委員を対象とした表彰対応業務		
平成28年度当初予算額	- 千円 (うち一般財源)		- 千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	① 必要性の視点 ② 役割分担の視点 ③ 成果検証の視点 ④ 事業の進め方の視点 ⑤ 支出の適正性の視点 ⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 ⑦ その他	① 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	表彰関係業務について、表計算ソフトによるデータベース化と自動計算方式の採用により、業務の正確性及び迅速性を図る。  (経費の削減額) ▲ - 千円 (業務削減時間数) ▲ 30時間程度		